2　重要な非資金取引

①　ファイナンス・リースによる資産の取得　（単位：千円）

建物	421,200
工具器具備品	855,905
車両運搬具	3,301
	1,280,406

②　現物寄附による資産の取得　（単位：千円）

建物	1,748
構築物	152
工具器具備品	77,007
図書	5,198
美術品・収蔵品	2,718
	86,824

利益の処分に関する書類（案）　（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		840,119,997
当期総利益	840,119,997	
Ⅱ　積立金振替額		3,589,955,007
前中期目標期間繰越積立金	3,589,955,007	
Ⅲ　利益処分額		
積立金		4,430,075,004

国立大学法人等業務実施コスト計算書

（平成27年４月１日～平成28年３月31日）　（単位：千円）

Ⅰ　業務費用		
(1)　損益計算書上の費用		
業務費	52,470,253	
一般管理費	1,379,959	
財務費用	547,373	
雑損	25,518	
臨時損失	211,671	54,634,776
(2)　（控除）自己収入等		
授業料収益	－4,435,101	
入学料収益	－626,219	
検定料収益	－119,578	
附属病院収益	－26,799,361	
受託研究等収益	－1,882,140	
受託事業等収益	－217,459	
寄附金収益	－916,826	
資産見返運営費交付金等戻入	－289,572	
資産見返寄附金戻入	－275,445	
財務収益	－19,620	
雑益	－519,815	
臨時利益	－20,825	－36,121,966
業務費用合計		18,512,809
Ⅱ　損益外減価償却相当額		1,973,626
Ⅲ　損益外減損損失相当額		1,217
Ⅳ　損益外利息費用相当額		1,123
Ⅴ　損益外除売却差額相当額		12,680
Ⅵ　引当外賞与増加見積額		23,782
Ⅶ　引当外退職給付増加見積額		399,615
Ⅷ　機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	34,073	
政府出資の機会費用	－	34,073
Ⅸ　国立大学法人等業務実施コスト		20,958,929

注）１　国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

土地については、地方公共団体の定める条例に規定された料金及び賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

建物については、賃貸料金の近隣相場を参考に計算しております。

物品については、減価償却額を参考に計算しております。

２　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の平成28年３月末利回りを参考に０％で計算しております。

注　　記

（重要な会計方針）

当事業年度より、「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議　平成28年２月１日改訂）」及び「「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省日本公認会計士協会　平成28年４月21日最終改訂）」を適用しております。

１．運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、「特別運営費交付金」及び「特殊要因運営費交付金」については、文部科学省の指定に従い、事項毎に期間進行基準、業務達成基準又は費用進行基準を採用しております。また、一部の研究プロジェクト等については、業務達成基準を採用しております。